

農林水産商工常任委員会資料

(平成26年9月18日)

項 目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について	
	【商工政策課】…………… 1
2 第2回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムの概要について	
	【商工政策課、経済産業総室(通商物流室) 雇用人材総室(労働政策室)]…………… 3
3 ダイヤモンド電機株式会社のR&Dセンターの移転・拡充について	
	【立地戦略課】…………… 4
4 鳥取ウォーター株式会社の事業停止について	
	【立地戦略課、雇用人材総室(就業支援室)]…………… 5
5 ワクワク商品開発支援事業の開始及び専用ホームページの開設について	
	【経済産業総室(産業振興室)]…………… 6
6 「日本ロシアフォーラム2014」への知事出席について	
	【経済産業総室(通商物流室)]…………… 8
7 若年者への技能承継推進事業の実施状況について	
	【雇用人材総室(労働政策室)]…………… 9

商 工 労 働 部

鳥取県の経済雇用情勢について

平成26年 9月 18日
商 工 政 策 課

県経済の動向 [平成26年6月～7月の主要指標をもとに]

○県内経済は、下振れするも、なお持ち直しの動きにある。

- ・需要面 個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が残る。
- ・産業面 鉱工業生産は、単月で下ぶれるものの、持ち直しの動きにある。
- ・雇用面 有効求人倍率は、引き続き高水準で推移している。

鳥取県の主な経済指標

1 需要面（販売額等の推移）

足元の消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が残っているとみられ、大型小売店、ホームセンター・家電量販店とも3ヶ月連続の前年比マイナスとなった。乗用車登録台数も2ヶ月ぶりのマイナスとなるなど、全体として引き続き低調である。

【大型小売店販売額】

(百万円、%)							(億円、%)	
区分・月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	26年5月	6月
鳥取県	販売額	5,104	4,400	5,763	4,306	4,603	15,924	16,317
	前年比	△0.4	+2.7	+14.7	△9.4	△4.2	△1.2	△1.8
							全国	

(注)販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

(資料:「大型小売店販売動向」経済産業省)

【その他の消費関係指標の前年比(%)の推移】

区分・月	25年12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
乗用車新規登録台数	+40.3	+38.5	+24.7	+21.3	△7.1	△6.8	+1.7	△4.2
ホームセンター・家電量販店販売額(注)	△0.7	+3.8	+8.0	+37.8	△12.0	△9.9	△4.6	—

(資料:「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省)

(注)H26.1に新調査に切り替わり、調査対象の範囲等が変わったため、それまでの結果とは接続しない。H26.1以降は県統計課推計値である。

2 産業面（生産指数の推移）

鉱工業生産指数（6月）は、電気機械やパルプ・紙・紙加工を中心に全ての主要業種で前月比マイナスに振れるものの、全体としては引き続き持ち直しの動きにある。

【鉱工業生産指数（H22=100）】

(前月、前年比:%)							(前月、前年比:%)		
区分・月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	26年4月	5月	6月
鳥取県	生産指数(季調済)	100.1	96.8	94.5	101.9	104.5	99.3	100.0	96.6
	前月比(季調済)	+5.0	△3.3	△2.4	+7.8	+2.6	△2.8	+0.7	△3.4
	前年比(原指数)	+15.6	+14.1	+7.5	+15.7	+16.1	+17.3	+3.8	+1.0
							全国		

(資料:「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省)

※主な増減要因 印刷用紙、その他の電気機械の減産など主要業種全てがマイナスに振れ低下した。

3 雇用面（有効求人倍率の推移）

有効求人倍率（7月）は、1.00倍で前月と同水準となり、3ヶ月連続で1倍台の水準となった。

〔人材が不足の主な職業〕接客・給仕職業、看護師・保健師・助産師、建築・土木・測量技術士、保安の職業など

〔雇用の場が不足の職業〕一般事務員、その他の運搬・清掃・包装等の職業、機械組立の職業、運搬の職業など

【有効求人倍率・正職員求人倍率の推移】

							26年6月		7月
区分・月	26年2月	3月	4月	5月	6月	7月	26年6月	7月	
鳥取県	有効求人倍率(季調整済)	0.94	0.98	0.99	1.02	1.00	1.10	1.10	
	(前年同月)	(0.77)	(0.78)	(0.80)	(0.82)	(0.85)	(0.92)	(0.94)	
鳥取県	正職員求人倍率(原数値)	0.50	0.48	0.48	0.49	0.51	0.63	0.65	
	(前年同月)	(0.40)	(0.37)	(0.36)	(0.38)	(0.41)	(0.51)	(0.54)	
							全国		

(資料:「鳥取県内の雇用情勢について」、「労働市場月報」鳥取労働局)

<地区別の有効求人倍率（原数値）の推移>

区分・月		26年2月	3月	4月	5月	6月	7月
鳥取	有効求人倍率	0.94	0.92	0.80	0.79	0.80	0.88
	正社員求人倍率	0.39	0.37	0.37	0.39	0.42	0.46
倉吉	有効求人倍率	1.00	0.90	0.75	0.76	0.79	0.84
	正社員求人倍率	0.49	0.46	0.42	0.45	0.46	0.50
米子	有効求人倍率	1.12	1.11	1.06	1.02	1.05	1.09
	正社員求人倍率	0.65	0.64	0.66	0.64	0.64	0.68

4 企業倒産状況の推移

平成26年7～8月の倒産企業は5件、負債額1,896百万円で、負債2億円以上又は従業員10人以上の倒産企業は1件（サービス業）であった。

（単位：件・百万円・人）

区分・月		24年計	25.1～3	4～6	7～9	10～12	25年計	26.1～3	4～6	7～8	26.1～8計
鳥取県	件数	48	8	10	11	9	38	7	3	5	15
	負債額	9,838	845	3,332	3,820	2,115	10,112	404	1,536	1,896	3,836
	従業員数	292	49	111	128	129	417	15	51	12	78

（資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ）

5 設備投資の動向

平成26年8月1日時点での、設備投資（1千万円以上）の動向は、足元の平成26年7～9月期では28%の事業所（製造業及び非製造業を含む全産業）が「実施した（する）」と回答し、前期（平成26年4～6月期）から4ポイント上昇した。先行き平成26年10～12月期の設備投資を「実施する」事業所は26%へとやや低下する見通しである。

〔設備投資した事業所の割合（全産業）〕

25%(H25.1～3) → 21%(H25.4～6) → 25%(H25.7～9) → 28%(H25.10～12) → 32%(H26.1～3) → 24%(H26.4～6)

（資料：「鳥取県経営者見通し調査（平成26年8月1日実施）」鳥取県統計課）

6 各機関の景況分析

<日本銀行松江支店（9月1日公表）> ※毎月公表

山陰の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。

- ・生産は、緩やかな増加基調をたどっている。
- ・個人消費は、天候不順の影響がみられるが、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎつつある。
- ・公共投資は、増加基調をたどっている。
- ・設備投資は、企業収益が改善するもとの、緩やかに増加している。
- ・住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては底堅く推移している。
- ・労働需給は、着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

<鳥取財務事務所（7月29日公表）> ※年4回（1、4、7、10月）公表

県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄らいでおり、引き続き持ち直しつつある。

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄らいでおり、引き続き緩やかに持ち直しつつある。
- ・生産活動は、持ち直しつつある。
- ・雇用情勢は、一部に厳しさは残るものの、持ち直している。
- ・設備投資 26年度は前年度を下回る見込みである。
- ・企業収益 26年度通期は減益見込みである。

第2回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムの概要について

平成26年9月18日
商工政策課
経済産業総室通商物流室
雇用人材総室労働政策室

平成25年11月12日に締結したタイ工業省との覚書(MOU)の趣旨を踏まえ、県内企業とタイ現地企業との効果的な連携・マッチングを図るため、以下のとおり本県から訪問団を派遣し、第2回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムを開催した。(第1回：平成26年1月14日鳥取県で開催)

1 フォーラムの概要

- (1) 日 時 9月9日(火) 午後2時～5時30分
- (2) 場 所 タイ工業省内セミナールーム
- (3) テーマ ASEAN諸国での事業展開とグローバル型の人材育成について
- (4) 参加者

【鳥取県側】	【タイ側】
鳥取県商工労働部長 岡村 整諮	タイ工業省産業振興局 コブチャイ副局長
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト協議会 イノベーション・テクノロジー・センター センター長 中村 昌弘 プロジェクトマネージャー 吉住 敏 ファシリテーター 木内 学 アソシエイツ 市川 卓也	〃 ビジネスオポチュニティーセンター パサコン所長
	タイ裾野産業振興協会 ソムキアット会長
	〃 チャンチャイ副会長
	タイ現地企業 (裾野産業振興協会会員企業 27社)
	【その他関係者】
日本セラミック(株) 取締役 近藤 純	在タイ日本国大使館 一等書記官 坪井 宏徳
山本金属工業(株) 代表取締役 山本 泰嗣	(独法)産業技術総合研究所
タイサミット明治フォーゼン マネージングディレクター 市村 健二	タイ駐在 上席コーディネーター 宮崎 芳徳
〃 部長 能見 安就	島根ビジネスサポートオフィス 藤井 邦夫
タイNOK エンジニアリング部長 下山 栄一	
鳥取県東南アジアビューロー 所長 川南 義久	

(5) 概 要

- タイ・鳥取中小企業とのマッチングに向けた企業の技術レベル調査の進捗状況について、鳥取県側より中間報告を行った。
- AEC(東南アジア諸国連合経済共同体)設立に向けたASEAN諸国と日本の物流動向について、V-SERVE GROUPのタネット副社長より講演をいただいた。
- タイ側関係者に対して、参加県内企業の代表者による企業概要の説明を行い、タイ工業省より、日本の中小企業基盤整備機構を介した投資の促進や、双方の企業のジョイントベンチャーの提案を受けた。

2 今後の対応

- タイ・鳥取中小企業の技術レベル調査を継続して進め、タイ・鳥取中小企業間の具体的マッチングを図る。
- 当フォーラムは継続して開催し、次回(第3回)は本県にて開催を予定しており、県内企業、商工団体、金融機関等を交え、タイ及びASEAN地域の需要獲得に向けた人材育成について意見交換を行う。

ダイヤモンド電機株式会社の R&D センターの移転・拡充について

平成26年9月18日
立地戦略課
関西本部

ダイヤモンド電機株式会社は、鳥取市南栄町にある旧鳥取電機製造(株)跡地を取得しR&Dセンター(研究開発センター)の移転・拡充を行います。

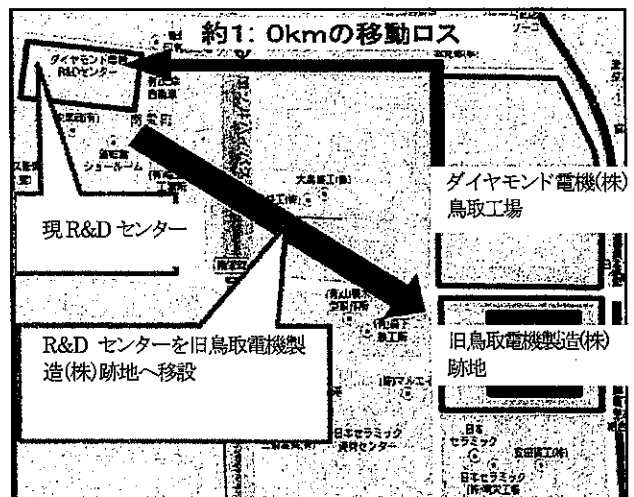
1 会社概要

- (1)会社名 ダイヤモンド電機株式会社
- (2)所在地 大阪府大阪市淀川区塚本1-15-27
- (3)代表者 代表取締役社長 栗田 裕功(くりた ひろのり)
- (4)創業 1937年(昭和12年)4月10日
- (5)設立 1940年(昭和15年)6月17日
- (6)資本金 21億9,000万円
- (7)事業内容 自動車用点火コイル、冷暖房用電子制御装置製造など
- (8)売上高(2014年3月期) 268億74百万円(510億27百万円)※()は連結(新潟ダイヤモンド電子(株)他7社)
- (9)従業員数(2014年3月末日現在) 931名(2,332名) ※()は同上
- (10)業績見通し 自動車関連がアジアで好調、電子機器も太陽光関連で堅調で増収見込み

※ダイヤモンド電機(株)鳥取工場:(鳥取県鳥取市南栄町18)
従業員数 565名(2014年4月末日現在)
生産品目 高出力コイル、エアコン室内機用コントローラー

2 事業計画

- (1)投資規模 3億円(検討中)
- (2)新規雇用者 5名(正規雇用者数については検討中)
- (3)所在地 鳥取市南栄町15番地(ダイヤモンド電機(株)鳥取工場の向かい側)
- (4)事業計画 年内に旧鳥取電機製造(株)跡地(敷地面積:約1.9ha、建屋面積:約0.8ha)を取得し、手狭となっているR&Dセンターを移設するとともに新たな設備導入等により拡充を図る。
- (5)その他 企業立地事業補助金で支援予定。(鳥取市も企業立地促進補助金で支援予定)



鳥取ウォーター株式会社事業停止について

平成26年9月18日
立地戦略課
雇用人材総室就業支援室
関西本部

ミネラルウォーター製造・販売を行っていた鳥取ウォーター株式会社(本社:鳥取市、平成23年度誘致企業)が8月20日付で事業停止し、従業員を全員解雇したことを確認しました。

1 従業員の状況

解雇者10名 (全員県内在住、正社員9名、パート1名)

うち4名は再就職済、3名が求職活動中、残り3名が求職準備中。(平成26年9月16日時点)
なお、賃金の支払いについては7月分までは行われていることを確認している。

2 企業の状況

- ・操業直後に設備の不具合がいくつか発生し生産量が計画を大きく下回り、その対応のため追加投資を実施した。
- ・関西の市場を主なターゲットとしていたが、震災による保存水需要も一時的なものであり、また大手メーカーとの競合から販売が伸びない状況が続いた。
- ・最近では、海外への販路拡大にも努めるなど、何とか資金を調達し事業継続してきたが、初期に発生した予想外の追加投資などの負担が大きく、ここにきて資金ショートしやむなく従業員を解雇し事業停止したものの。
- ・なお、販売の業務提携をおこなっていた企業が事業継承を検討しており、従業員の再雇用についても申し出ているとのこと。

3 再就労支援

8月21日(木) 離職者説明会を開催した。(9名参加(1名は既に再就職済のため参加せず))

- ・ミドル・シニア仕事ぶらざ、産業雇用安定センター等の窓口紹介と登録あっせん
- ・企業に対する県の労働移動受入奨励金活用の提示

4 県補助金等の支出状況

- ・企業立地事業補助金 30,981千円(H23年11月、H25年1月 支払済)
※補助金返還の有無については、今後の事業継承等の状況を踏まえ検討していく。
- ・正規雇用創出奨励金 12,000千円(12名分 支払済)

(参考)

鳥取ウォーター(株)

- ・本社 鳥取市福部町八重原684-1
- ・代表取締役社長 富永健嗣(とみなが けんじ)
- ・資本金 7,240万円
- ・事業内容 清涼飲料製造
- ・投資額 2.39億円(賃借料除く)
- ・雇用計画 10名
- ・調印式 平成23年 6月6日
- ・開所 平成23年11月5日

ワクワク商品開発支援事業の開始及び専用ホームページの開設について ～鳥取県の中小企業と全国の生活者の『共創』による新商品開発を支援～

平成26年9月18日
経済産業総室産業振興室

社内の知恵に加えて全国の生活者が持つ多様なアイデア・視点を取り入れながら新商品開発に取り組もうとする県内中小企業を、アイデア創出の面等から支援する事業を平成26年度から開始した。

このたび、インターネット上に、全国の生活者からアイデアを募るための専用コミュニティサイト『とっとり』を8月25日に開設し、約2週間で全国から600件以上のアイデアが投稿されている。(県内外問わず誰でも「生活者」として参加可能)

1 ワクワク商品開発支援事業の目的・概要

人口が全国で最少である本県の地域経済活性化に向けたモデル的な取組として、「新商品開発をしたい県内中小企業」と「地域活性化に協力・貢献したい全国の生活者」を結び、全国に先駆けた『生活者との共創による新商品づくり』を支援する。

2 事業の流れ

- (1) 参加する県内企業各社が新商品開発等に繋がるテーマ(お題)をそれぞれ設定し、『とっとり』上で、全国の生活者からアイデア募集・意見交換を実施する。
- (2) その後、各社が、実際の商品開発を目指して、ワクワクする新商品等のコンセプトを策定する。
- (3) 今年度末を目途に、生活者との共創から生まれた商品を各社が試作し、共同記者発表を予定。
※事業の実施は、(公財)鳥取県産業振興機構及び商工団体等も必要に応じてサポートしながら行う。

3 事業の運営委託

2の(1)、(2)については、ノウハウを持つ以下の法人に運営を委託して実施する。

法人名	株式会社Blabo(ブラボ) 代表取締役 坂田直樹 (東京都渋谷区)
事業概要	生活者との共創による商品・サービス開発等を支援するためのオンライン共創プラットフォームの開発、プロジェクトの設計・運営等
受託実績	アサヒビール、ロッテ、ガリバーインターナショナル、ベネッセホールディングス、三井不動産、Oisix ほか

4 参加する県内企業

	企業名(所在地)	業種	アイデア募集テーマ
1	(有)いけがみ(米子市)	菓子製造・販売	県産米を使った薄切り餅の用途・ネーミング
2	(株)スギゴコチ(八頭町)	杉建材販売、家具製造業	メッセージ等を焼きつけられる智頭杉プレートのギフト向け用途
3	(株)ケイケイ(八頭町)	プラスチック加工業	竹由来の生分解性プラスチックの用途
4	(株)鳥取砂丘会館(鳥取市)	土産品小売・飲食業	「鳥取砂丘」にちなんだ新しいお土産
5	(株)白山(倉吉市)	天然水販売	酸化しにくい天然水(白山命水)の用途
6	(株)きさらぎ(境港市)	文具・キャラクターグッズ販売、伯州綿栽培	伯州綿のギフト向け用途
7	(有)長田茶店(米子市)	茶製品製造・販売	(免疫力を高めるハーブとも言われる)エキナセア茶の認知度を高めるプロモーション

5 専用コミュニティサイト『とっとり』の開設

委託法人の運営する「みんなの企画会議室Blabo!」サイト上に、『とっとり』を開設した。

URL ⇒ <http://bla.bo/teams/tottori> (期間: 8/25~11月末までを予定)

【参考】2014年9月1日／時事通信社 官庁速報記事

「県内企業支援で全国からアイデア募集＝鳥取県」

鳥取県は、全国から県内企業へアイデアを募集するサイト「とっとり」とを開設した。県内中小企業の商品開発を支援し、地域の経済活性化につなげる狙い。県によると、自治体でこうした取り組みを行うのは初めてだという。事業費は500万円。

県は、各地で地域活性化に協力、貢献したい機運が高まっていることに注目。事業は、人口が最も少ないなど地域課題の多い県で発展を目指す中小企業に対し、全国からのアイデアで盛り上げてほしいとの思いがきっかけとなっている。「生活者との共創による新商品づくり」をテーマとして、専用サイト「とっとり」を開いた。

サイトでは、募集で決まった県内7企業が出した計八つのお題を順に公開。委託先のインターネット企業のサイトに登録している全国の「生活者」から、お題に対してアイデアを集める仕組みだ。お題には「買って帰りたい鳥取砂丘をモチーフにしたお土産って？」などが挙げられている。

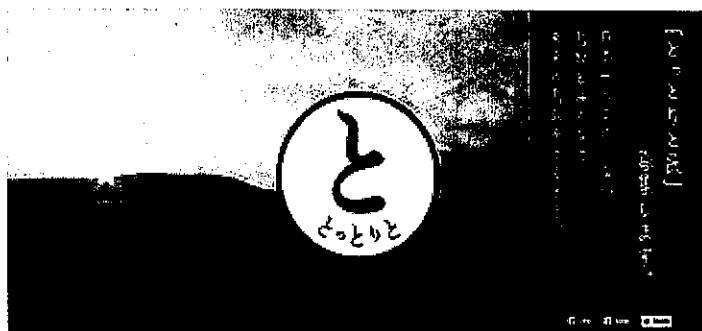
それぞれのお題に対し、約100を超えるアイデアを集める予定で、2週間募集する。企業や県が評価したアイデアを出した「生活者」は「ベストアイデア賞」に選ばれ、鳥取の特産品詰め合わせが贈られる。

県によると、一般から募ったアイデアを商品開発に取り入れる例は大手企業などに見られるが、それを自治体が支援するのは初めてのケースだという。

事業に先立ち、5月から6月にかけて募集した参加企業は、▽新商品開発をしたことがある▽地域資源や独自技術を使い、新商品を開発する意欲がある▽サイトで「生活者」と積極的にコミュニケーションを取る意欲がある—など幾つかの要件をクリアした企業で、参加料として3万円を県に納入している。

経済産業総室は「中小企業が単独で取り組むのは難しいかもしれないが、鳥取県という看板でアイデア募集ができる。集まったアイデアは誰でも見ることができ、業界全体も参考にすることができる」とメリットをPR。アイデア募集などは12月末まで行い、15年3月末にアイデアを採用した製品や試作品の発表を行う。(了)

写真：コミュニティサイト「とっとり」のトップ画面



「日本ロシアフォーラム2014」への知事出席について

平成26年9月18日
経済産業総室通商物流室

9月8日(月)～9日(火)の日程で、ロシア連邦モスクワ市で開催された「日本ロシアフォーラム2014」に平井知事が参加したところ、結果概要は以下のとおりです。

1 「日本ロシアフォーラム2014」円卓会議「極東」

- (1) 日 時 平成26年9月9日(火) 13時30分から15時30分まで
- (2) 場 所 ワールド・トレード・センター・モスクワ(ロシア連邦モスクワ市)
- (3) 主催者 毎日新聞社(日本側)、「ロシア新聞」社(ロシア側)
- (4) 報告者

【日本側】

- ・平井伸治(鳥取県知事)
- ・篠田 昭(新潟市長)
- ・三浦良三(川崎重工業ロシアN I S理事)

【ロシア側】

- ・シェスタコフ・イリヤ 農業省次官兼漁業庁長官
- ・マリツェフ・イーゴリ 「経済特区会社」極東連邦管区投資局長
- ・タフィンツェフ・マキシム 「ゴールドエンクラウン社」社長
- ・カプルーン・アレクセイ 「極東電力会社」副理事長

【コーディネーター】

- (日本側) 田中洋之(毎日新聞社モスクワ支局長)
- (ロシア側) レズニク・ボリス(ロシア国家院(下院)議員)

(5) 平井知事の発言概要

- ◎本県とロシアとの交流については、環日本海定期貨客船の紹介及び同貨客船の優位性、先月本県で開催されたG T I 地方委員会について言及し、物流及び観光ルートの形成を強く訴えるとともに、沿海地方及びハバロフスク地方とは、青少年、医療をはじめとする幅広い分野における交流が進展していることを事例を交えながら述べた。
- ◎また、「砂の美術館」が、ロシアをテーマにして開催されていることなど、魅力あふれる鳥取県の観光についてPRした。
- ◎会場には、鳥取市出身の「ロシア国立バレエ・モスクワ」のプリマである多久田さやか氏も来場され、知事より、会場の来場者に紹介した。

(6) その他の報告者からの発言内容

- ◎篠田新潟市長から、ロシアとの関係強化には農産物が重要であり、鳥取県とは東と西のパートナーとしてロシアとの交流を進めていきたいこと、川崎重工三浦理事からは、ロシアは燃料自動車用の水素の日本への供給元として有望な地域であること、ロシア側からは、極東開発においては、日本の高い技術に期待していること、カムチャツカ地方における温泉付きホテルの開発にとって日本の事例が参考になること、極東地域で始まった「経済特区」を活用した日ロ連携を望んでいることなどの意見が述べられた。

2 「日本ロシアフォーラム2014」レセプション

- (1) 日 時 平成26年9月8日(月) 18時30分から20時まで
- (2) 場 所 在ロシア日本国大使館
- (3) 内 容

- ◎日本側からは、平井知事のほか、森喜朗元首相、ロシア側からは、トルトネフ・ユーリー 一副首相兼極東連邦管区大統領全権代表、レズニク・ボリス・ロシア国家院(下院)議員、佐々木則夫経団連副会長をはじめとする経済関係者、スポーツ界、言論界等から、日ロの要人約350名が出席した。
- ◎レセプション会場では、「鳥取県コーナー」を設置し、本県の物産・観光PR及び県産酒類(古酒と梅酒)の試飲も行ったほか、服部幸應・服部栄養専門学校校長のプロデュースによるレセプション料理の食材として、県産農産物(梨、長芋、米、らっきょう)を提供し、好評を得た。

若年者への技能承継推進事業の実施状況について

平成26年9月18日
雇用人材総室労働政策室

若年者への技能継承を推進するため、技能士見習いを希望する若年者を有期雇用し、正規雇用に向けた6箇月間の集合訓練や企業実習を行う業務を、「鳥取県若年技能者等技能承継推進協議会」（鳥取県職業能力開発協会、鳥取県技能士会連合会等による共同体）に委託して実施しており、その状況は次のとおりです。

1 事業概要

- ・ 予 算 40,300 千円（H26年度新規、財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金）
- ・ 委託経費 若年者雇用：月額賃金（上限）18万円
企業実習：経費上限50万円/社 など
- ・ 委託先 鳥取県若年技能者等技能承継推進協議会

協議会参加企業：21社

<参加企業地域内訳>

東部	中部	西部
12	2	7

※うち、建設業関係18社

（造園1、管・電気8、内装・建具4、型枠・大工2、その他3）

2 実施状況

【1・2次募集】募集期間：7月7日～8月6日

○求人数：20名 ○雇用（訓練）：4名（応募9名）

【3次募集】募集期間：8月25日～9月5日

（新聞広告、求人折り込み紙、HPで募集広告を実施）

○求人数：17名 ○雇用（訓練）：6名（応募7名）

業種区分		求人数	1・2次募集	3次募集	計
			雇用者数	雇用者数	雇用者数
建設 関係	造園	1	0	1	1
	管・電気	8	0	2	2
	内装・建具	4	0	1	1
	型枠・大工	2	0	0	0
	その他	3	1	2	3
広告美術		1	1	-	※0
機械加工		1	1	-	1
石材加工		1	1	-	1
合計		21	4	6	9

（※広告美術…退職）

3 今後の対応予定

協議会からもニーズがあるため、第4次募集を実施する予定。（9月下旬～）